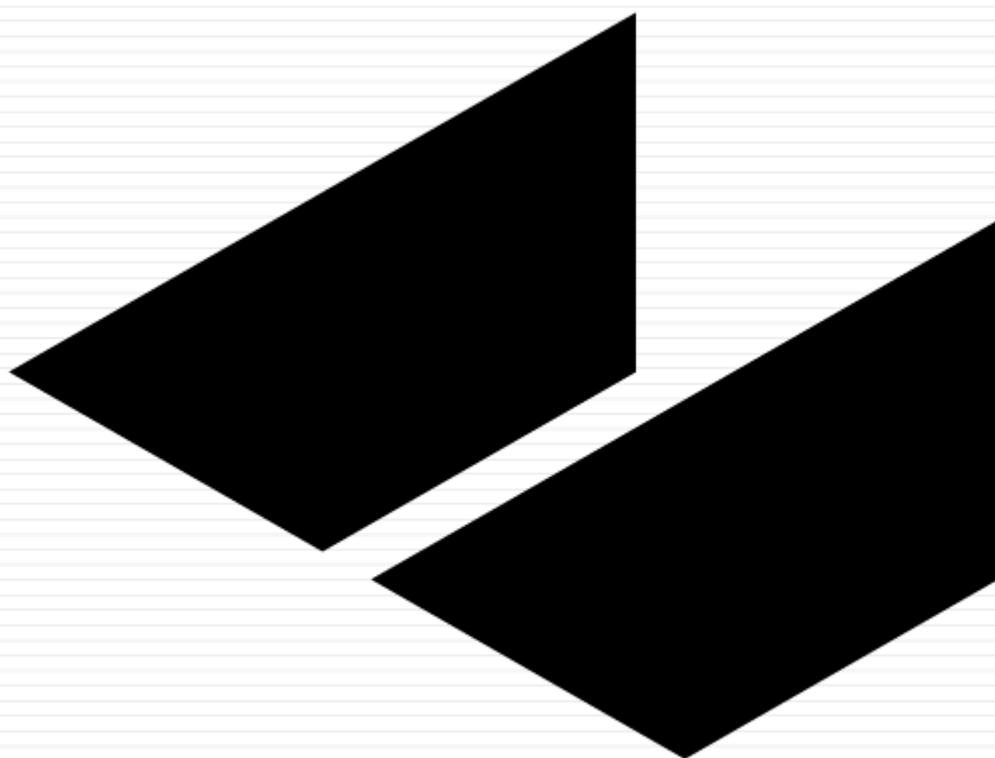
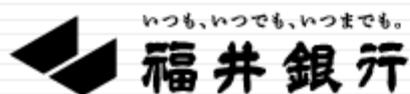


# FUKUI BANK REPORT 2021.9

(ディスクロージャー誌)



# プロフィール (2021年9月30日現在)

名称	株式会社 福井銀行 (The Fukui Bank, Ltd.)	店	77か店
所在地	〒910-8660 福井県福井市順化1丁目1番1号	店舗内店舗数	18か店
電話	0776-24-2030 (代表)	その他	3か店
ホームページ	https://www.fukuibank.co.jp/	合計	98か店
設立年月日	1899年12月19日	※店舗内店舗：他の当行店舗内に併設移転した店舗	
資本金	179億65百万円	※その他：振込専用支店、ジュラチック王国支店（インターネット支店）、小浜支店名田庄営業室（毎週水曜日（休祝日除く）のみ営業）	
従業員数	1,365名（出向者、嘱託および臨時職員含めず）	店舗外自動機設備	121か所
グループ会社	5社	（ATM運営会社・セブン銀行・ローソン銀行との共同設置を除く）	

取締役 兼 代表執行役頭取	林 正博	取締役	内上 和博*
取締役 兼 代表執行役専務（企画本部長）	湯浅 徹	取締役	南保 勝*
取締役 兼 代表執行役専務（企画本部長）	長谷川英一	取締役	三屋 裕子*
取締役 兼 常務執行役（ALM本部長 リスク統括グループマネージャー）	渡辺 統	執行役（ALM副本部長 市場金融グループマネージャー）	岡田 伸
取締役 兼 常務執行役（営業支援本部長）	佐竹 範之	執行役（本店エリア統括店長 兼 本店営業部長）	吉田 啓介
取締役	吉田 正武	執行役（営業支援副本部長 融資支援グループマネージャー）	澤田 祥人
		執行役	小林 義史

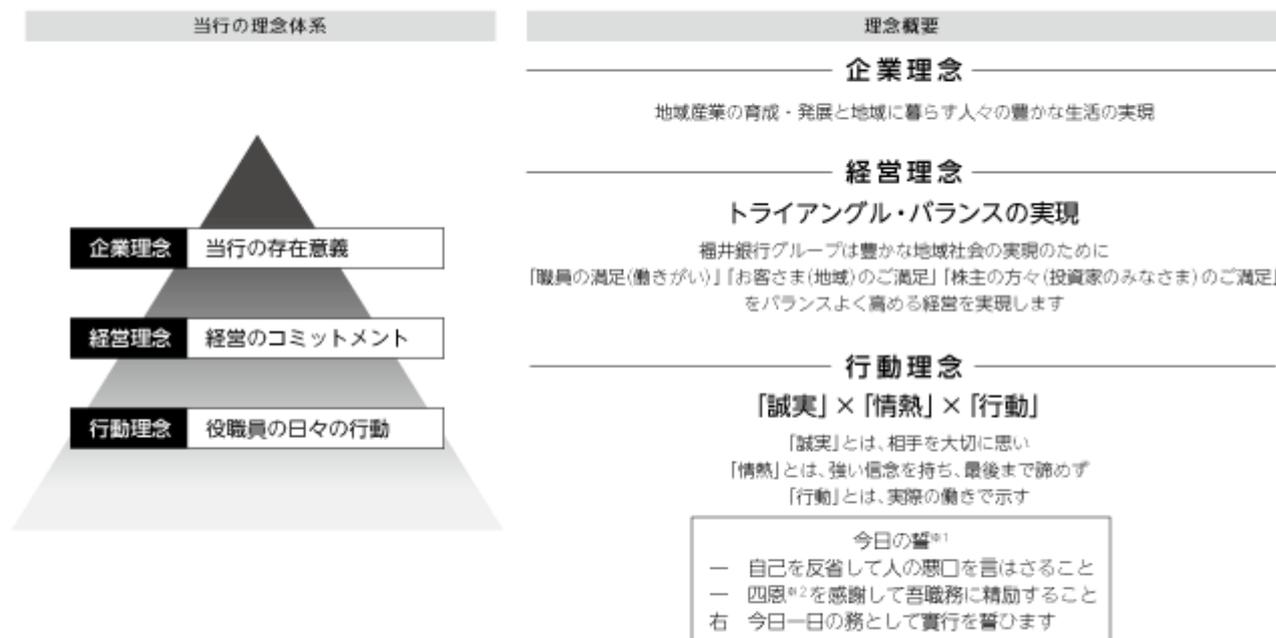
\*会社法第2条第15号に定める社外取締役

## 役員

取締役 兼 代表執行役頭取	林 正博	取締役	内上 和博*
取締役 兼 代表執行役専務（企画本部長）	湯浅 徹	取締役	南保 勝*
取締役 兼 代表執行役専務（企画本部長）	長谷川英一	取締役	三屋 裕子*
取締役 兼 常務執行役（ALM本部長 リスク統括グループマネージャー）	渡辺 統	執行役（ALM副本部長 市場金融グループマネージャー）	岡田 伸
取締役 兼 常務執行役（営業支援本部長）	佐竹 範之	執行役（本店エリア統括店長 兼 本店営業部長）	吉田 啓介
取締役	吉田 正武	執行役（営業支援副本部長 融資支援グループマネージャー）	澤田 祥人
		執行役	小林 義史

福井銀行はコーポレート・ガバナンス態勢の一層の強化に取り組んでいます。  
その一環として、「委員会設置会社※」へ2007年6月より移行しております。  
（※2015年5月1日に「会社法の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、「指名委員会等設置会社」へ改称）

## 当行の理念



※1「今日の誓」は創業者市橋徳次郎翁が神の恩恵に基づき授けられたもので、福井銀行職員は、この「今日の誓」を行動のバックボーンとして業務に精励しております。

※2 四恩…先祖の恩、国家の恩、社会の恩、神仏の恩

## CONTENTS

福井銀行グループ	
プロフィール・役員・当行の理念	1
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況	2

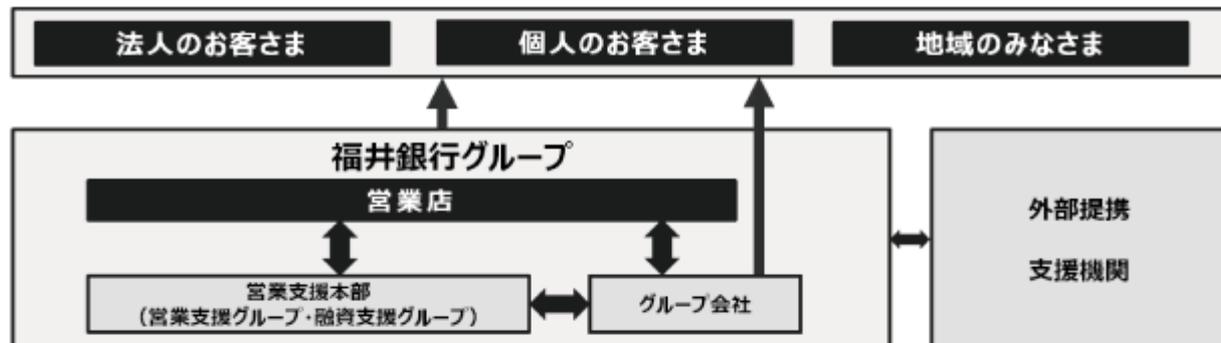
資料編	
決算情報	4
決算情報（連結）	7
決算情報（単体）	20
損益の状況	27
営業の状況	31
株式の状況	41
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	42

※本誌に掲載されている計数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

### 地域密着型金融の推進に向けた態勢整備の状況

当行は、地域金融機関としてコンサルティング機能を強化・発揮することが、お客さまの課題解決とさらなる成長につながり、「地域の活性化」すなわち当行の企業理念「地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現」につながるものと考え、営業支援グループをはじめとする営業支援本部とグループ会社 5 社、営業店がグループ一体となって地域密着型金融の推進に取り組んでおります。また、外部提携・支援機関等との幅広いネットワークの活用など質の高いサービスを提供する態勢を構築し、それぞれの持つ強みやノウハウを融合し、お客さまのニーズにお応えし、お客さまが抱える課題の解決を支援しております。



### 中小企業の経営の改善に関する取組状況

企業理念「地域産業の育成・発展」の実現に向け、当行は、お客さまとの日々のリレーション強化を通じ、ビジネスモデルの深掘りから経営課題や事業ニーズの把握に取り組んでおります。お客さまの経営課題を営業店と本部が共有・連携し、課題解決のための最適な本業支援、金融支援に努めてまいります。

#### 創業・新規事業開拓支援

創業期のお客さまには、専用融資商品の導入、グループ会社や外部機関との連携、セミナー開催を通じた情報提供などにより、支援の強化に取り組んでおります。

創業関連融資実行先数	25 先
	(2021 年度上期)

#### 成長支援

成長期、安定期、成長鈍化期のお客さまには、国内外の商談会やセミナーの開催を通じたビジネスマッチングの機会や情報の提供、グループ会社や外部機関とのネットワークを活用したビジネスソリューションの提供、専担部署の帯同訪問や情報提供による海外ビジネスサポートなどにより、支援の強化に取り組んでおります。

ソリューション提案先数	2,091 先
	(2021 年度上期)

#### ○商談会の開催

本部コンサルティンググループの専門担当がお客さまのニーズに対し、最適なマッチング先を選定し、ご紹介から商談成立まで営業店と一体となって支援しております。

商談会参加先数	8 先
	(2021 年度上期)

#### ○インターネットの活用

##### ・クラウドファンディング

福井県に特化したクラウドファンディングサービス「ミラカナ。」は、「自らの手で福井を盛り上げたい」というお客さまの活動を当行、福井新聞社、READYFOR が連携し、資金調達面で支援しております。

「ミラカナ。」登録件数	12 件
うち目標金額達成件数	12 件
	(2021 年度上期)

#### ・ネットショップ開設支援

ネットショップ作成サービス「BASE」は、国内最大級のショップ開設数を誇っています。インターネットの知識や操作に不安がある方へ開設の支援をしております。

「BASE (ベース)」開設支援件数	99 件
	(2021 年度上期)

#### ○海外ビジネスサポート

県内企業のグローバル化が進むなか、経済成長を続ける中国、東南アジアを中心とする海外市場の取り込みが重要な課題となっております。当行は、海外駐在経験を有する専門担当が海外拠点と連携し、海外での事業拡大に向けた幅広い支援に取り組んでおります。

海外支援チームによる支援件数	45 件
	(2021 年度上期)

#### ・中国向け EC サイト「福井館」

当行グループ会社の福井キャピタル&コンサルティングが福井県事業「越境 EC を活用した中国における福井県産品販路拡大事業」を受託しております。

中国の越境 EC アプリ「豌豆公主 (ワンドウ)」内に福井県産品を集約した「福井館」を開設し、お客さまの中国市場への販路開拓を支援しております。

出店先数	14 先
	(2021 年度上期)

#### ○リース活用支援

当行グループ会社の福銀リースと連携し、リースを活用した設備導入・入替を支援しております。

リース活用支援件数	279 件
	(2021 年度上期)

## ○SDGsへの取組み

国連が提唱する持続可能な開発目標SDGsの趣旨に賛同し、地域社会の持続可能性に資する商品・サービスを提供しております。

## ・SDGs 私募債

SDGs 私募債を発行する企業さまから受け取る手数料の一部を活用し、SDGsの達成に重要な役割を担う組織や団体に対して物品を寄贈する「ふくぎんSDGs私募債」を取り扱っております。

SDGs私募債引き受け件数	15件
---------------	-----

(2021年度上期)

## ・SDGs 経営支援サービス

お客さまのSDGsへの取組状況の診断や「SDGs宣言」の策定支援、活動のPRをお手伝いすることで、地元企業のSDGsへの取組みを促進・支援しております。

SDGs経営支援サービス成約件数	46件
------------------	-----

(2021年度上期)

## ○人材紹介・人材育成

近年、地域企業の人材不足が進行しており、福井県内においても人材に関する経営課題が多様化しています。

これまでニーズが多かった一般職層に加え、経営幹部等のハイレベル人材ニーズや、副業・兼業といった長期雇用に限らない人材ニーズも増加しています。

2021年7月より福井新聞社、みらいワークスと連携し、副業求人サービス「ふくシヨク」の取り扱いを開始しました。お客さまの副業求人情報を両社の運営するサイトに掲載し、都市部の副業人材と県内企業のマッチングをワンストップでサポートできるサービスです。

また当行は、福邦銀行とともに「有料職業紹介事業」へ参入しております。人材紹介業務を通じて、お客さまの経営課題の解決、持続的成長を支援することで、地域経済の活性化に貢献してまいります。

求人取得件数	65件
うちふくシヨク活用件数	4件
うちプロ拠点活用件数	16件

(2021年度上期)

## 事業承継支援

お客さまの持続的な発展・存続や円滑な承継を実現するため、後継者問題等の課題や事業拡大ニーズを有する取引先企業に対して、様々なノウハウを集約した本部の専任部署が中心となり、事業承継支援（自社株評価や株式承継対策を含めた実行支援）の強化をすすめてまいります。

## ○事業承継コンサルティング

会社の「事業（経営）」と「自社株式」を円滑に“後継者”へ引き継ぐ事業承継は、会社が持続的に発展するための重要な課題です。当行はお客さまの円滑な事業承継を全力で支援しております。

コンサルティングチームによる支援件数	88件
--------------------	-----

(2021年度上期)

## ○M&amp;Aコンサルティング

M&Aで解決できる経営課題は多岐にわたります。当行がもつノウハウやネットワークを活かしながら、事業の発展につながるM&Aの活用を提案し支援しております。

コンサルティングチームによる支援件数	40件
--------------------	-----

(2021年度上期)

## 経営改善支援

成長鈍化期や再生期のお客さまの事業継続を実現するため、事業性理解による経営課題の明確化や解決策の提供に取り組んでおります。

## ○経営改善コンサルティング

経営改善に向けた計画策定から達成のためのフォローまで当行の専門担当者がトータルサポートします。

融資支援チームによる支援件数	133件
REVIC・中小企業再生支援協議会の活用先数	10先

(2021年度上期)

## 地域の活性化に関する取組状況

地方公共団体・地元支援機関・地元大学と密に情報交換を行うなど、産学官連携による地域資源の有効活用および地域経済の活性化に向けて積極的に取り組んでおります。

## ○福井駅西口再開発の事務局支援

2016年6月にユアーズホテルフク井周辺の地権者を中心とした協議会が発足。以降、当行は事務局運営を支援してまいりました。再開発事業は準備組合を経て2020年1月に本組合が設立。今後も北陸新幹線延伸に向けたまちづくりを支援してまいります。

## ○あわら坂井ふるさと創造推進協議会

坂井市・あわら市の両市の高校生等にふるさとへの愛着を醸成し、交流・定住人口の増加につながる活動を推進することを目的に設立いたしました。2021年6月には県立三国高校にて「アズAS☆地域（まち）の担い手づくりプログラム」を実施いたしました。



アズAS☆紹介動画  
(YouTube)

## ○ファンドを活用した取組み

グループ会社である福井キャピタル&コンサルティングが共同もしくは単独で運営するファンドの取組状況について、地域活性を目的として、出資や優先株引受け等の資金提供手段により銀行貸出しの補完的な役割を担っております。

ふくい観光活性化ファンド ふくい未来企業支援ファンド ふくい地域活性化ファンド	投資件数	1件
---	------	----

(2021年度上期)

## キャッシュレス社会への対応

当行は、福井県におけるキャッシュレス社会の実現に向け、様々な取組みを進めております。

## ○JURACA

2種類の電子マネーと、福井ならではのサービスを提供する多機能型カードです。地元企業との連携を強化し、JURACAを提示することで、様々な割引や優待サービスを受けられるお店が拡大しております。



JURACA会員数	32,907人
-----------	---------

(2021年9月末)

## ○ふくぎんVISAデビットカード

お買い物をしたらすぐに預金口座から引落され、現金のようにご利用いただけるカードです。口座残高の範囲内でのご利用のため、使いすぎることがなく、安心してご利用いただけます。



ふくぎんVISAデビットカード会員数	24,606人
--------------------	---------

(2021年9月末)

# 決算情報

## ●金融経済環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポは弱まっております。今後は、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されております。ただし、サプライチェーンを通じた影響が国内外経済を下振れさせるリスクがあるため、引き続き感染症の動向やその影響に注意が必要な状況にあります。

福井県内経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられます。個人消費及び雇用・所得環境におきましては、一部では厳しい状況が続いているものの、緩やかに持ち直しつつあります。企業活動におきましては、全体的に持ち直しており、スマートフォン向けの電子部品・デバイスを中心に生産活動が拡大しております。今後も景気の更なる持ち直しが期待される一方で、新型コロナウイルス感染症の県内経済への影響に対しては依然として注意が必要な状況にあります。

## ●業績（連結ベース）

### 経営成績の状況

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や国債等債券売却益が減少したことなどから、前年同期比10億47百万円減少し208億22百万円となりました。経常費用は、国債等債券償却や株式等償却が増加したことなどから、前年同期比13億85百万円増加し191億83百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比24億32百万円減少し16億39百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比22億52百万円減少し6億57百万円となりました。

当中間連結会計期間の報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比12億89百万円減少して、171億49百万円、セグメント利益は前年同期比24億60百万円減少して、14億58百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年同期比2億49百万円増加して、36億42百万円、セグメント利益は前年同期比21百万円増加して、1億58百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は、前年同期比0百万円減少して、3億14百万円、セグメント利益は前年同期比15百万円増加して、24百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

### 主要勘定の状況

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金、法人預金、公金預金ともに順調に推移したことから、前連結会計年度末比729億円増加し2兆8,478億円となりました。

貸出金は、消費者ローンが順調に推移したことなどから、前連結会計年度末比121億円増加し1兆8,022億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比192億円減少し7,060億円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動により1,576億19百万円増加し、投資活動により236億56百万円増加し、財務活動により11億39百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は1,801億25百万円の増加となり、中間期末残高は1兆833億72百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動においては、預金や借入金の増加による収入が貸出金の増加による支出を上回ったことを主因に、1,576億19百万円の収入となりました。また、前年同期比では、譲渡性預金が純増から純減に転じたことや、借入金の増加幅が縮小したことなどから、2,691億70百万円の収入の減少となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動においては、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことを主因に、236億56百万円の収入となりました。また、前年同期比では、有価証券の取得による支出が減少したことを主因に、398億52百万円の収入の増加となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動においては、配当金の支払や自己株式の取得等により11億39百万円の支出となりました。また、前年同期比では、自己株式の取得による支出の増加を主因に、6億68百万円の支出の増加となりました。

## ●業績（単体ベース）

### 損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金や国債等債券売却益が減少したことなどから、前年同期比12億47百万円減少し、164億99百万円となりました。経常費用は、株式等償却が発生したことなどから、前年同期比10億20百万円増加し、152億24百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比22億67百万円減少し12億75百万円となり、中間純利益は前年同期比23億28百万円減少し4億39百万円となりました。

### 預金・貸出金の状況

貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したことなどから、前年度末比119億円増加して期末残高は1兆8,129億円となりました。

預金（含む譲渡性預金）は、個人預金、法人預金、公金預金ともに順調に推移したことから、前年度末比726億円増加して期末残高は2兆8,563億円となりました。

# 決算情報

## ● 配当政策

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的・継続的に配当を行うことに加え、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としています。

具体的には、1株当たり年間50円の安定配当に業績連動配当を合わせた配当性向を20%程度とすることを目途としております。なお、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上につなげるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当期の中間配当につきましては、2021年11月12日開催の取締役会において1株につき25円と決議いたしました。

## ● 対処すべき課題

当行をはじめとして、地域金融機関を取り巻く環境は、金融緩和政策の長期化、異業種の銀行業への参入、基盤地域の人口減少、少子高齢化の進展など、先行きに対する不透明感が増しております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大が地域経済に与える影響は大きく、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。

しかしながら、福井県では、中部縦貫自動車道の整備や北陸新幹線の県内延伸などの交通網の整備により、ビジネス環境が大きく変化していくことが見込まれ、当行にとりましても、多様なリスクとチャンスが存在しているものと認識しております。また、アフターコロナを見据えた地元経済の再興、発展のため、これまで以上にコンサルティング機能を発揮していく必要性を強く感じております。

2021年度は、この激動の環境下において、短期間で組織力を向上させるべく、期間1年の短期経営計画『「企業理念」の実現に向けて（第2章）』を実行してまいります。お客さまや地域に対しては、「変わらない姿勢」をコンセプトに掲げ、当行が一貫して行っている「事業性理解」「お客さま理解」に基づく活動を継続してまいります。また、当行グループについては、「変わり続ける組織」をコンセプトに掲げ、組織体制や組織文化の変革を通じて持続可能な経営を実現してまいります。これらの2つのコンセプトに基づく3つのテーマと16のアクションプランを着実に実践していくことで、福井県の持続的な発展に貢献していくとともに、当行の経営基盤の確保と強い経営体質の構築を実現してまいります。

株式会社福邦銀行との「地域経済の発展に向けた包括提携（Fプロジェクト）」を推し進め、グループとしてのシナジー創出の早期実現と効果の最大化を進めてまいります。

今後も当行の存在意義である「企業理念」の実現に向け、福井銀行グループの総力を結集するとともに、地域の関係機関と連携・協調し、福井の活性化の中心的役割を担ってまいります。

## ●主要な経営指標等の推移（連結）

項目	決算年月	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度
		中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結経常収益	百万円	20,621	21,869	20,822	40,729	42,381
連結経常利益	百万円	2,962	4,071	1,639	3,413	4,234
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	1,839	2,909	657	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	2,140	2,553
連結中間包括利益	百万円	5,073	9,747	3,392	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△4,318	13,824
連結純資産額	百万円	135,984	133,037	138,860	123,759	136,607
連結総資産額	百万円	2,874,307	3,437,511	3,682,370	2,951,019	3,513,315
1株当たり純資産額	円	5,485.06	5,595.92	5,930.06	5,218.59	5,736.08
1株当たり中間純利益	円	77.14	122.62	27.88	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	89.83	107.48
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	76.85	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.98	8.90	8.62	8.77	8.67
自己資本比率	%	4.55	3.87	3.77	4.19	3.88
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	52,883	426,789	157,619	99,866	483,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△32,102	△16,195	23,656	△57,545	△53,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△513	△470	△1,139	△3,214	△976
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	455,316	884,268	1,083,372	474,154	903,247
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,502 (556)	1,481 (539)	1,473 (518)	1,460 (552)	1,448 (533)

(注) 1. 2020年度及び2021年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## ●主要な経営指標等の推移（単体）

項目	回次 決算年月	第200期中	第201期中	第202期中	第200期	第201期
		2019年9月	2020年9月	2021年9月	2020年3月	2021年3月
経常収益	百万円	16,662	17,746	16,499	32,527	33,780
経常利益	百万円	2,589	3,543	1,275	2,546	3,122
中間純利益	百万円	1,704	2,767	439	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	1,853	2,027
資本金	百万円	17,965	17,965	17,965	17,965	17,965
発行済株式総数	千株	24,144	24,144	24,144	24,144	24,144
純資産額	百万円	125,739	124,165	129,390	115,034	127,347
総資産額	百万円	2,864,641	3,428,463	3,673,460	2,942,101	3,504,203
預金残高	百万円	2,315,219	2,557,012	2,788,191	2,409,821	2,674,910
貸出金残高	百万円	1,689,443	1,785,166	1,812,995	1,731,033	1,801,043
有価証券残高	百万円	646,322	683,023	707,038	661,253	726,255
1株当たり配当額	円	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率（国内基準）	%	8.67	8.32	8.03	8.21	8.09
自己資本比率	%	4.38	3.62	3.52	3.90	3.63
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,403 (467)	1,384 (472)	1,365 (466)	1,366 (465)	1,349 (466)

(注) 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

# 決算情報 (連結)

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

## ●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(2020年9月30日)	(2021年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金		884,885	1,083,795
買入金銭債権		882	877
商品有価証券		581	460
金銭の信託		6,533	6,525
有価証券	※1, 2, 8, 12	682,066	706,059
貸出金	※3, 4, 5, 6, 7, 9	1,774,141	1,802,280
外国為替	※7	10,518	8,497
その他資産	※8	53,467	48,906
有形固定資産	※10, 11	27,715	29,664
無形固定資産		280	353
繰延税金資産		953	956
支払承諾見返		9,258	8,558
貸倒引当金		△13,775	△14,566
資産の部合計		3,437,511	3,682,370

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(2020年9月30日)	(2021年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>			
預金	※8	2,554,017	2,785,691
譲渡性預金		154,951	62,173
コールマネー及び売渡手形		7,406	—
売現先勘定	※8	82,573	62,224
債券貸借取引受入担保金	※8	7,932	8,746
借入金	※8	450,779	576,976
外国為替		171	223
その他負債		27,372	25,846
賞与引当金		232	232
役員賞与引当金		4	5
退職給付に係る負債		5,396	5,341
役員株式給付引当金		145	182
睡眠預金払戻損失引当金		245	214
偶発損失引当金		216	167
耐震対応損失引当金		452	272
ポイント引当金		71	74
繰延税金負債		816	4,159
再評価に係る繰延税金負債	※10	2,431	2,420
支払承諾		9,258	8,558
負債の部合計		3,304,474	3,543,509
<b>(純資産の部)</b>			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		5,972	5,972
利益剰余金		90,077	89,201
自己株式		△713	△1,155
株主資本合計		113,302	111,984
その他有価証券評価差額金		14,278	21,441
繰延ヘッジ損益		△28	△24
土地再評価差額金	※10	5,483	5,458
退職給付に係る調整累計額		1	1
その他の包括利益累計額合計		19,735	26,876
純資産の部合計		133,037	138,860
負債及び純資産の部合計		3,437,511	3,682,370

## ●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
経常収益		21,869	20,822
資金運用収益		13,067	11,465
(うち貸出金利息)		8,045	7,910
(うち有価証券利息配当金)		4,681	3,162
役務取引等収益		3,749	3,886
その他業務収益		3,994	3,941
その他経常収益	*1	1,058	1,529
経常費用		17,797	19,183
資金調達費用		198	22
(うち預金利息)		138	85
役務取引等費用		1,491	1,545
その他業務費用		4,299	4,387
営業経費	*2	11,053	11,519
その他経常費用	*3	754	1,707
経常利益		4,071	1,639
特別利益		8	24
固定資産処分益		8	24
特別損失		26	97
固定資産処分損		21	36
減損損失	*4	5	61
税金等調整前中間純利益		4,053	1,565
法人税、住民税及び事業税		1,368	826
法人税等調整額		△224	81
法人税等合計		1,143	908
中間純利益		2,909	657
非支配株主に帰属する中間純利益		—	—
親会社株主に帰属する中間純利益		2,909	657

## ●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
中間純利益		2,909	657
その他の包括利益		6,838	2,734
その他有価証券評価差額金		6,865	2,732
繰延ヘッジ損益		△26	2
退職給付に係る調整額		△0	△0
中間包括利益		9,747	3,392
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		9,747	3,392
非支配株主に係る中間包括利益		—	—

# 決算情報 (連結)

## ● 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,965	5,972	87,758	△844	110,852	7,412	△1	5,494	1	12,907	123,759
当中間期変動額											
剰余金の配当			△601		△601						△601
土地再評価差額金の取崩			10		10						10
親会社株主に帰属する中間純利益			2,909		2,909						2,909
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分				131	131						131
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						6,865	△26	△10	△0	6,827	6,827
当中間期変動額合計	—	—	2,318	131	2,449	6,865	△26	△10	△0	6,827	9,277
当中間期末残高	17,965	5,972	90,077	△713	113,302	14,278	△28	5,483	1	19,735	133,037

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,965	5,972	89,132	△617	112,452	18,709	△27	5,471	1	24,155	136,607
当中間期変動額											
剰余金の配当			△601		△601						△601
土地再評価差額金の取崩			13		13						13
親会社株主に帰属する中間純利益			657		657						657
自己株式の取得				△653	△653						△653
自己株式の処分				115	115						115
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						2,732	2	△13	△0	2,721	2,721
当中間期変動額合計	—	—	69	△537	△468	2,732	2	△13	△0	2,721	2,252
当中間期末残高	17,965	5,972	89,201	△1,155	111,984	21,441	△24	5,458	1	26,876	138,860

# ●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

資料編

決算情報(連結)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益		4,053	1,565
減価償却費		503	713
減損損失		5	61
貸倒引当金の増減(△)		68	45
賞与引当金の増減額(△は減少)		4	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△3	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△9	△32
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)		1	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△27	△14
偶発損失引当金の増減(△)		4	△15
耐震対応損失引当金の増減額(△は減少)		—	△40
ポイント引当金の増減額(△は減少)		17	8
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)		—	△70
資金運用収益		△13,067	△11,465
資金調達費用		198	22
有価証券関係損益(△)		222	661
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△28	△23
為替差損益(△は益)		△480	△841
固定資産処分損益(△は益)		12	11
貸出金の純増(△) 減		△54,951	△12,115
預金の純増減(△)		148,197	113,638
譲渡性預金の純増減(△)		72,224	△40,669
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		233,595	101,081
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減		△235	△6
コールローン等の純増(△) 減		68	28
コールマネー等の純増減(△)		25,012	△9,722
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△157	72
商品有価証券の純増(△) 減		9	21
外国為替(資産)の純増(△) 減		△1,980	△963
外国為替(負債)の純増減(△)		△24	124
リース債権及びリース投資資産の純増(△) 減		200	26
資金運用による収入		13,277	11,989
資金調達による支出		△326	△32
その他		1,701	4,195
<b>小計</b>		<b>428,085</b>	<b>158,269</b>
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△1,296	△649
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>426,789</b>	<b>157,619</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△107,725	△52,373
有価証券の売却による収入		37,944	36,034
有価証券の償還による収入		54,083	40,262
有形固定資産の取得による支出		△522	△219
無形固定資産の取得による支出		△1	△127
有形固定資産の売却による収入		31	79
資産除去債務の履行による支出		△5	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△16,195</b>	<b>23,656</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△601	△601
自己株式の取得による支出		△0	△653
自己株式の売却による収入		131	115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△470</b>	<b>△1,139</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		△10	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		410,113	180,125
現金及び現金同等物の期首残高		474,154	903,247
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	884,268	1,083,372

# 決算情報 (連結)

## ○注記事項

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 5社

会社名  
株式会社福井キャピタル&コンサルティング  
福井信用保証サービス株式会社  
株式会社福銀リース  
株式会社福井カード  
福井ネット株式会社

##### (2) 非連結子会社 1社

会社名

ふくい地域活性化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

#### 2 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

##### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

ふくい地域活性化投資事業有限責任組合

##### (4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名

ふくい観光活性化投資事業有限責任組合

ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年

その他 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

###### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,699百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

###### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

###### (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

###### (8) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

###### (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

###### (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、制度等で一定の事象に基づく損失負担が定められた債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

###### (11) 耐震対応損失引当金の計上基準

耐震対応損失引当金は、店舗等の耐震対応に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると合理的に見込まれる額を計上しております。

- (12) ポイント引当金の計上基準  
ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準  
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。  
また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年（2020年）10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (会計方針の変更)

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年（2020年）3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報は記載していません。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年（2019年）7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年（2019年）7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

### (1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生への増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。本プランは、「福井銀行職員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであり、本プランを実施するため当行は信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年（2015年）3月26日）に準じております。

#### ① 取引の概要

従持信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、この従持信託は、2021年6月に終了しております。

#### ② 信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しておりますが、従持信託が終了しているため、当該自己株式はありません。

#### ③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

従持信託が終了しているため、借入金の計上はありません。

### (2) 役員向け株式交付信託

当行は、2019年6月14日開催の報酬委員会決議に基づき、執行役に対する報酬制度の見直しを行い、株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、これに代わるものとして、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年（2015年）3月26日）に準じております。

#### ① 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当行株式を取得し、当行が各執行役に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各執行役に対して交付される、という株式報酬制度であります。また、本制度においては、2020年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する当行執行役に対して当行株式が交付されます。なお、執行役が当行株式の交付を受ける時期は、原則として執行役の退任時であります。

#### ② 信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、358百万円、196千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積りについて)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

# 決算情報 (連結)

## (中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額  
出資金 244百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
2,473百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 734百万円  
延滞債権額 24,656百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 612百万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 332百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 26,335百万円  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年(2020年)10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
4,675百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 363,739百万円  
貸出金 482,979百万円  
その他資産 31百万円  
計 846,751百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 3,311百万円  
売現先勘定 62,224百万円  
債券貸借取引受入担保金 8,746百万円  
借入金 576,976百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  
その他資産 22,299百万円  
また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 192百万円  
金融商品等差入担保金 1,628百万円
- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

- 融資未実行残高 529,437百万円  
うち契約残存期間が1年以内のもの 513,660百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 21,359百万円  
減価償却累計額 21,359百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 2,336百万円

## (中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
償却債権取立益 96百万円  
株式等売却益 953百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 4,892百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 245百万円  
貸倒引当金繰入額 300百万円  
株式等償却 1,097百万円  
株式等売却損 20百万円
- ※4 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
福井県内	営業店舗 (4か所)	土地・建物	58
福井県内	遊休資産 (3か所)	土地	3
		合計	61
		(うち土地)	50
		(うち建物)	11

上記資産グループについては、営業利益の継続的低下によるキャッシュ・フローの減少及び地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行は、営業店舗に関しては営業店単位(複数店が地域で一体となり営業を行っている場合は当該地域単位)を基礎とする管理会計上の区分をグルーピングの単位としており、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、本部、事務センター、寮・社宅等については複数の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。

連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に準じた方法に基づき算出しております。

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,144	—	—	24,144	
合計	24,144	—	—	24,144	
自己株式					
普通株式	329	450	51	728	(注1,2,3)
合計	329	450	51	728	

(注) 1 自己株式の株式数には、従持信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首46千株、当中間連結会計期間末一千株)及び役員向け株式交付信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首200千株、当中間連結会計期間末196千株)が含まれております。

2 自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得450千株及び単元未満株式の買取り0千株であります。

3 自己株式の株式数の減少は、従持信託の終了による自己株式の処分46千株及び役員向け株式交付信託に基づく取締役1名の退任に伴う給付4千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	601	25	2021年3月31日	2021年6月4日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金1百万円及び役員株式交付信託に対する配当金5百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	590	利益 剰余金	25	2021年9月30日	2021年12月2日

(注) 配当金の総額には、役員株式交付信託に対する配当金4百万円を含めております。

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,083,795百万円
定期預け金	△192百万円
その他の預け金	△230百万円
現金及び現金同等物	1,083,372百万円

**(リース取引関係)**

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

区分	当中間連結会計期間
1年内	1百万円
1年超	2百万円
合計	3百万円

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

3 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

**(金融商品関係)**

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金及び売現先勘定は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性の乏しいものについても、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	460	460	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	700,147	700,147	—
(3) 貸出金			
貸倒引当金(*1)	1,802,280		
	△14,263		
	1,788,017	1,838,552	50,534
資産計	2,488,625	2,539,160	50,534
(1) 預金及び譲渡性預金	2,847,864	2,847,906	42
(2) 借入金	576,976	576,976	—
負債計	3,424,841	3,424,883	42
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(32)	(32)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	95	95	—
デリバティブ取引計	63	63	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間(2021年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	2,439
組合出資金(*3)	3,472

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年(2019年)7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行ったものではありません。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年(2019年)7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

# 決算情報 (連結)

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	410	49	—	460
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券				
国債・地方債等	74,281	99,540	—	173,821
社債	—	182,125	2,404	184,530
株式	37,537	—	—	37,537
その他	94,402	60,367	610	155,380
資産計	206,632	342,083	3,014	551,731
デリバティブ取引				
通貨関連	—	63	—	63
デリバティブ取引計	—	63	—	63

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年(2019年)7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は148,876百万円であります。

(※2) その他資産・その他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	1,838,552	1,838,552
資産計	—	—	1,838,552	1,838,552
預金及び譲渡性預金	—	2,847,906	—	2,847,906
借入金	—	576,976	—	576,976
負債計	—	3,424,883	—	3,424,883

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

### 資産

#### 有価証券

上場株式については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものであるため、レベル1の時価に分類しております。

自行保証付私募債については、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスク等を反映させた信用リスク控除後将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。信用リスク等は重要な観察できないインプットであるため、レベル3の時価に分類しております。

上記以外の有価証券については、第三者から入手した評価額をもって時価としております。第三者から入手した評価額をもって時価としている有価証券のうち、活発な市場における同一の資産又は負債に関する相場価格であり、調整されていないものについてはレベル1、重要な観察できないインプットを用いているものについてはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスク等を反映させた信用リスク控除後将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、簿価から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。信用リスク等は重要な観察できないインプットであるため、レベル3の時価に分類しております。

### 貸出金

### 負債

#### 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

#### 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出してしております。なお、約定期間が短期間(1年以内)の借入金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

### (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
その他有価証券				
うち社債 (自行保証付私募債)	現在価値技法	倒産確率	0.0%—0.5%	0.1%

## (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産の増減額
		損益に計上	その他の包括利益に計上(※)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	1,665	—	18	720	—	—	2,404	—
その他	5,939	—	△35	△5,294	—	—	610	—

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

## (3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは主計部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場部門が時価を算定しております。算定された時価は、主計部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されていることを確認しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

## (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。倒産確率の著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額		5,930円6銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	138,860
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	138,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	23,416

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託及び役員株式交付信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(単位：千株)

	従持信託	役員株式交付信託
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数	—	196

## 2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益		27円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	657
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	657
普通株式の期中平均株式数	千株	23,581

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託及び役員株式交付信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(単位：千株)

	従持信託	役員株式交付信託
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数	17	200

## (重要な後発事象)

(株式会社福邦銀行の子会社化について)

当行と株式会社福邦銀行(以下、「福邦銀行」といい、当行と福邦銀行を総称して「両行」という。)は、2021年5月14日に両行間で締結した資本業務提携契約書に基づき、2021年10月1日に福邦銀行が実施した普通株式による第三者割当増資を当行が引受けを行い、当行は福邦銀行を連結子会社といたしました。その内容等につきましては以下のとおりであります。

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社福邦銀行	銀行業

## (2) 企業結合を行う主な理由及び決定に至った主な根拠

企業結合により引き続き地域における金融仲介機能を発揮していくために適切な自己資本を確保するとともに、業務提携の更なる加速・深化として、両行におけるシナジー創出の早期実現と効果の最大化が可能になると考えております。また、企業結合後も両行の2ブランドを維持することで、それぞれの強みを活かした金融グループとして一層の地域経済の持続的発展への貢献や、これまで以上に質の高いお客さま向けサービスの提供を行っていくため、企業結合に至ったものであります。

## (3) 企業結合日

2021年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得(第三者割当増資)

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

51.98%

## 2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	5,000百万円
取得原価	—	5,000百万円

## 3 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

## (1) 発生した負ののれん発生益の金額

4,700百万円

なお、福邦銀行の時価ベースの純資産額が未確定であり、負ののれん発生益の金額は概算で算出された金額であります。

## (2) 負ののれん発生益の発生原因

受け入れた純資産の純額が、株式の取得原価を上回るため、その差額を負ののれん発生益として計上します。

# 決算情報 (連結)

(セグメント情報等)

## ○セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、執行役の合議の場である経営会議などの各会議が、企業集団として経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当行グループは、銀行業務（ローン等にかかる信用保証業務やクレジットカード業務など銀行業務を補完・強化する業務を含む）を中心に、リース業務、その他当行グループ運営にかかる業務を行っており、銀行業務を中心とするこれら事業の強化を目的として、当行においては本部各グループあるいは営業店ではエリアごとに、また、連結子会社においては個々の連結子会社ごとに、それぞれの行う事業について事業計画を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社各社の行う事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務等の銀行業務及び信用保証業務やクレジットカード業務等の銀行業務を補完・強化する業務であり、「リース業」は、産業機械、電子計算機及び事務用機器等のリース業務であります。

### 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,351	3,364	21,715	153	21,869	—	21,869
セグメント間の内部経常収益	87	29	116	161	277	△277	—
計	18,438	3,393	21,832	315	22,147	△277	21,869
セグメント利益	3,918	137	4,055	9	4,064	6	4,071
セグメント資産	3,431,447	19,204	3,450,652	1,844	3,452,496	△14,984	3,437,511
セグメント負債	3,303,417	13,642	3,317,059	1,347	3,318,406	△13,932	3,304,474
その他の項目							
減価償却費	497	1	499	2	501	1	503
資金運用収益	12,835	258	13,093	0	13,093	△26	13,067
資金調達費用	198	27	225	—	225	△26	198
貸倒引当金繰入額	338	9	347	—	347	2	349
貸出金償却	145	—	145	—	145	—	145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	518	9	527	0	527	—	527

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀 行 業	リース業	計				
役務取引等収益	3,093	—	3,093	147	3,240	—	3,240
預金・貸出業務	946	—	946	—	946	—	946
為替業務	1,084	—	1,084	—	1,084	—	1,084
証券関連業務	304	—	304	—	304	—	304
代理業務	113	—	113	—	113	—	113
保険販売等業務	149	—	149	—	149	—	149
その他業務	494	—	494	147	642	—	642
顧客との契約から生じる経常収益	3,093	—	3,093	147	3,240	—	3,240
上記以外の経常収益	13,961	3,612	17,574	7	17,581	—	17,581
外部顧客に対する経常収益	17,054	3,612	20,667	155	20,822	—	20,822
セグメント間の内部経常収益	94	29	124	159	284	△284	—
計	17,149	3,642	20,792	314	21,106	△284	20,822
セグメント利益	1,458	158	1,616	24	1,640	△1	1,639
セグメント資産	3,676,327	18,901	3,695,229	1,018	3,696,248	△13,878	3,682,370
セグメント負債	3,542,737	13,114	3,555,851	482	3,556,334	△12,824	3,543,509
その他の項目							
減価償却費	699	9	709	2	711	2	713
資金運用収益	11,237	252	11,490	0	11,490	△24	11,465
資金調達費用	22	24	47	—	47	△24	22
貸倒引当金繰入額	296	3	299	—	299	1	300
貸出金償却	245	—	245	—	245	—	245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	342	4	346	0	346	—	346

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 決算情報 (連結)

## ○関連情報

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

### 1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,951	5,865	3,364	3,688	21,869

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 貸出業務及び有価証券投資業務は、報告セグメント「銀行業」の内訳であり、「銀行業」のそれ以外のものは、セグメント情報「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載の「その他」の経常収益と合算して本表の「その他」に計上しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

### 1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,752	4,549	3,612	3,907	20,822

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 貸出業務及び有価証券投資業務は、報告セグメント「銀行業」の内訳であり、「銀行業」のそれ以外のものは、セグメント情報「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載の「その他」の経常収益と合算して本表の「その他」に計上しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## ○報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	5	—	5	—	5

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	61	—	61	—	61

## ○報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## ○報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

# 決算情報 (単体)

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間及び当中間会計期間の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

## ● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間
		(2020年9月30日)	(2021年9月30日)
		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金		884,708	1,083,696
買入金銭債権		882	877
商品有価証券		581	460
金銭の信託		6,533	6,525
有価証券	※1, 2 8, 10	683,023	707,038
貸出金	※3, 4 5, 6 7, 8 9	1,785,166	1,812,995
外国為替	※7	10,518	8,497
その他資産	※8	32,297	28,169
有形固定資産		27,554	29,466
無形固定資産		230	296
支払承諾見返		9,258	8,558
貸倒引当金		△12,292	△13,121
<b>資産の部合計</b>		<b>3,428,463</b>	<b>3,673,460</b>

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間
		(2020年9月30日)	(2021年9月30日)
		金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>			
預金	※8	2,557,012	2,788,191
譲渡性預金		160,951	68,173
コールマネー		7,406	—
売現先勘定	※8	82,573	62,224
債券貸借取引受入担保金	※8	7,932	8,746
借入金	※8	450,779	576,976
外国為替		171	223
その他負債		18,534	18,247
未払法人税等		771	502
リース債務		24	23
その他の負債		17,738	17,720
賞与引当金		202	197
役員賞与引当金		4	5
退職給付引当金		5,398	5,342
役員株式給付引当金		145	182
睡眠預金払戻損失引当金		245	214
偶発損失引当金		216	167
耐震対応損失引当金		452	272
ポイント引当金		12	16
繰延税金負債		569	3,909
再評価に係る繰延税金負債		2,431	2,420
支払承諾		9,258	8,558
<b>負債の部合計</b>		<b>3,304,297</b>	<b>3,544,069</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,657	2,657
資本準備金		2,614	2,614
その他資本剰余金		43	43
利益剰余金		84,533	83,054
利益準備金		17,965	17,965
その他利益剰余金		66,567	65,088
圧縮積立金		404	392
別途積立金		61,930	62,930
繰越利益剰余金		4,232	1,765
自己株式		△713	△1,155
<b>株主資本合計</b>		<b>104,442</b>	<b>102,522</b>
その他有価証券評価差額金		14,267	21,435
繰延ヘッジ損益		△28	△24
土地再評価差額金		5,483	5,458
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>19,722</b>	<b>26,868</b>
<b>純資産の部合計</b>		<b>124,165</b>	<b>129,390</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>3,428,463</b>	<b>3,673,460</b>

# 決算情報 (単体)

## ● 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
		金 額	金 額
経常収益		17,746	16,499
資金運用収益		12,827	11,232
(うち貸出金利息)		8,066	7,930
(うち有価証券利息配当金)		4,678	3,160
役務取引等収益		3,005	3,150
その他業務収益		885	602
その他経常収益	※1	1,027	1,514
経常費用		14,203	15,224
資金調達費用		196	21
(うち預金利息)		138	85
役務取引等費用		1,842	1,885
その他業務費用		1,253	1,104
営業経費	※2	10,284	10,693
その他経常費用	※3	627	1,519
経常利益		3,543	1,275
特別利益		214	24
特別損失		26	96
税引前中間純利益		3,731	1,202
法人税、住民税及び事業税		1,193	670
法人税等調整額		△229	93
法人税等合計		963	763
中間純利益		2,767	439

## ●中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	404	60,930	3,056	82,356	△844	102,135
当中間期変動額											
剰余金の配当								△601	△601		△601
圧縮積立金の積立						6		△6	—		—
圧縮積立金の取崩						△5		5	—		—
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—		—
土地再評価差額金の取崩								10	10		10
中間純利益								2,767	2,767		2,767
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分										131	131
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	0	1,000	1,176	2,176	131	2,307
当中間期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	404	61,930	4,232	84,533	△713	104,442

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,406	△1	5,494	12,899	115,034
当中間期変動額					
剰余金の配当					△601
圧縮積立金の積立					—
圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					10
中間純利益					2,767
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					131
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,860	△26	△10	6,823	6,823
当中間期変動額合計	6,860	△26	△10	6,823	9,131
当中間期末残高	14,267	△28	5,483	19,722	124,165

# 決算情報 (単体)

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	398	61,930	2,909	83,203	△617	103,209
当中間期変動額											
剰余金の配当								△601	△601		△601
圧縮積立金の積立											
圧縮積立金の取崩						△5		5	—		—
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—		—
土地再評価差額金の取崩								13	13		13
中間純利益								439	439		439
自己株式の取得										△653	△653
自己株式の処分										115	115
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△5	1,000	△1,143	△148	△537	△686
当中間期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	392	62,930	1,765	83,054	△1,155	102,522

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,693	△27	5,471	24,138	127,347
当中間期変動額					
剰余金の配当					△601
圧縮積立金の積立					—
圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					13
中間純利益					439
自己株式の取得					△653
自己株式の処分					115
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,741	2	△13	2,730	2,730
当中間期変動額合計	2,741	2	△13	2,730	2,043
当中間期末残高	21,435	△24	5,458	26,868	129,390

## ○注記事項

## (重要な会計方針)

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定額法により償却しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年~50年  
その他 2年~20年  
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。  
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,699百万円であります。
- (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理  
数理計算上の：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理
- (5) 役員株式給付引当金  
役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、制度等で一定の事象に基づく損失負担が定められた債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (8) 耐震対応損失引当金  
耐震対応損失引当金は、店舗等の耐震対応に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると合理的に見込まれる額を計上しております。
- (9) ポイント引当金  
ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 6 収益及び費用の計上基準  
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- 7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 8 ヘッジ会計の方法  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年(2020年)10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
(1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。  
(2) 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

# 決算情報 (単体)

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年(2020年)3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年(2019年)7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年(2019年)7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン  
当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生への増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

本プランの内容については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 役員向け株式交付信託  
当行は、2019年6月14日開催の報酬委員会決議に基づき、執行役に対する報酬制度の見直しを行い、株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、これに代わるものとして、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度の内容については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見直しについて)

中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額  
株式 1,039百万円  
出資金 230百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
2,473百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 273百万円  
延滞債権額 24,208百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 612百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 332百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 25,427百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年(2020年)10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,675百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 363,739百万円

貸出金 482,979百万円

その他資産 31百万円

計 846,751百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,311百万円

売現先勘定 62,224百万円

債券貸借取引受入担保金 8,746百万円

借入金 576,976百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 22,299百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 189百万円

金融商品等差入担保金 1,628百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 528,223百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの 512,446百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

2,336百万円

## (中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 96百万円

株式等売却益 925百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 660百万円

無形固定資産 33百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 245百万円

貸倒引当金繰入額 113百万円

株式等償却 1,097百万円

株式等売却損 20百万円

**(有価証券関係)**

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	1,039
関連会社株式	—

**(重要な後発事象)**

(株式会社福邦銀行の子会社化について)

当行と株式会社福邦銀行（以下、「福邦銀行」といい、当行と福邦銀行を総称して「両行」という。）は、2021年5月14日に両行間で締結した資本業務提携契約書に基づき、2021年10月1日に福邦銀行が実施した普通株式による第三者割当増資を当行が引受けを行い、当行は福邦銀行を子会社といたしました。その内容等につきましては、中間連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

# 損益の状況

## 収支の内訳・諸比率等

### ●国内・国際業務部門別粗利益（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
資金運用収益	11,693	10,303	1,138	932	4	3
					12,827	11,232
資金調達費用	90	68	110	△43	4	3
					196	21
金銭の信託見合費用	0	0	—	—	0	0
資金運用収支	11,603	10,234	1,027	976	12,630	11,211
役員取引等収益	2,970	3,113	35	36	3,005	3,150
役員取引等費用	1,807	1,849	34	35	1,842	1,885
役員取引等収支	1,163	1,264	0	0	1,163	1,264
その他業務収益	569	131	315	471	885	602
その他業務費用	1,241	708	11	395	1,253	1,104
その他業務収支	△671	△577	303	76	△367	△501
業務粗利益	12,095	10,921	1,331	1,053	13,427	11,974
業務粗利益率	0.98%	0.82%	1.29%	1.11%	1.03%	0.86%

- (注) 1. 国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2020年9月期0百万円、2021年9月期0百万円）を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### ●業務純益等（単体）

（単位：百万円）

	2020年9月期	2021年9月期
業務純益	2,882	1,370
実質業務純益	3,146	1,285
コア業務純益	3,554	1,782
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	1,839	1,559

## ●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）

（単位：百万円）

種 類	2020年9月期			2021年9月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(83,428) 2,460,209	(4) 11,693	% 0.94	(78,758) 2,651,493	(3) 10,303	% 0.77
	うち貸出金	1,771,111	8,007	0.90	1,809,260	7,885	0.86
	うち商品有価証券	597	2	0.68	496	1	0.59
	うち有価証券	483,767	3,621	1.49	517,585	2,282	0.87
	うちコールローン	8,852	2	0.05	15,109	8	0.10
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	111,564	55	0.09	229,428	121	0.10
	資金調達勘定	2,893,472	90	0.00	3,321,520	68	0.00
	うち預金	2,497,214	78	0.00	2,721,705	59	0.00
	うち譲渡性預金	147,358	12	0.01	123,100	9	0.01
	うちコールマネー	163	0	0.00	81	0	0.00
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金	255,235	—	—	483,131	—	—
国際業務部門	資金運用勘定	205,337	1,138	1.10	188,571	932	0.98
	うち貸出金	8,430	58	1.38	10,435	44	0.85
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	184,533	1,055	1.14	166,743	876	1.04
	うちコールローン	—	—	—	161	0	0.22
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	262	2	2.04	188	1	2.05
	資金調達勘定	(83,428) 204,769	(4) 110	% 0.10	(78,758) 188,995	(3) △43	% △0.04
	うち預金	27,888	60	0.43	26,656	25	0.19
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	10,037	18	0.36	559	1	0.37
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	70,535	△76	△0.21	69,331	△121	△0.34
	うち債券貸借取引受入担保金	7,943	35	0.89	8,594	13	0.31
	うち借入金	4,274	21	1.02	4,398	4	0.20

- (注) 1. 国内業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年9月期462,145百万円、2021年9月期714,550百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託見合額の平均残高（2020年9月期6,500百万円、2021年9月期6,500百万円）及び利息（2020年9月期0百万円、2021年9月期0百万円）をそれぞれ控除しております。  
国際業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年9月期59百万円、2021年9月期57百万円）を控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## ●利回・利鞘（単体）

（単位：％）

項 目	区 分	2020年9月期	2021年9月期
資金運用利回り	国内業務部門	0.94	0.77
	国際業務部門	1.10	0.98
	合 計	0.99	0.81
資金調達原価	国内業務部門	0.70	0.63
	国際業務部門	0.28	0.16
	合 計	0.69	0.62
総資金利鞘	国内業務部門	0.24	0.14
	国際業務部門	0.82	0.82
	合 計	0.30	0.19

# 損益の状況

## ●受取・支払利息の分析（単体）

（単位：百万円）

種 類	2020年9月期			2021年9月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	569	657	1,227	901	△2,291	△1,390
	うち貸出金	469	△518	△49	172	△294	△122
	うち商品有価証券	0	△0	△0	△0	△0	△0
	うち有価証券	95	1,184	1,279	252	△1,591	△1,338
	うちコールローン	0	1	2	1	4	5
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	△0	△0	△1	53	12	65
	支払利息	0	△20	△20	0	△21	△21
	うち預金	0	△16	△16	0	△18	△18
	うち譲渡性預金	0	△4	△3	△1	△1	△2
	うちコールマネー	0	0	0	△0	△0	△0
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	
うち借入金	—	—	—	—	—	—	
国際業務部門	受取利息	233	△504	△271	△92	△112	△205
	うち貸出金	0	△54	△53	13	△27	△13
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	230	△434	△203	△101	△77	△178
	うちコールローン	△0	—	△0	0	—	0
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	1	0	2	△0	0	△0
	支払利息	117	△714	△596	△7	△146	△154
	うち預金	6	△91	△84	△2	△32	△34
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	120	△103	16	△17	△0	△17
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	692	△981	△289	1	△46	△45	
うち債券貸借取引受入担保金	△113	13	△100	2	△24	△21	
うち借入金	8	△32	△24	0	△18	△17	

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## ●役務取引の状況（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
役務取引等収益	2,970	3,113	35	36	3,005	3,150
うち預金・貸出業務	1,365	1,417	—	0	1,365	1,417
うち為替業務	1,065	1,066	33	34	1,098	1,100
うち証券関連業務	259	330	—	—	259	330
うち代理業務	116	114	—	—	116	114
うち保証業務	18	18	1	1	19	20
うち保険販売業務	128	149	—	—	128	149
役務取引等費用	1,807	1,849	34	35	1,842	1,885
うち為替業務	249	255	4	1	253	257

## ●営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

科 目	2020年9月期	2021年9月期
給料・手当	4,543	4,527
退職給付費用	195	191
福利厚生費	15	222
減価償却費	492	694
土地建物機械賃借料	240	239
宮繕費	76	50
消耗品費	130	101
給水光熱費	84	89
旅費	9	11
通信費	368	376
広告宣伝費	99	105
租税公課	639	713
その他	3,388	3,368
合 計	10,284	10,693

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## ●利益率（単体）

（単位：％）

種 類	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.22	0.07
純資産経常利益率	5.90	1.98
総資産中間純利益率	0.17	0.02
純資産中間純利益率	4.61	0.68

（注）1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
 2. 純資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産勘定} + \text{期末純資産勘定}) \div 2} \times 100$

# 営業の状況

## 預金業務

### ●預金・譲渡性預金残高（期末残高）

(単位：百万円, %)

項 目		2020年9月期	2021年9月期	
預 金	国内業務部門	流動性預金	1,637,118 (60.2)	1,869,162 (65.4)
		うち有利息預金	1,254,233 (46.1)	1,363,923 (47.8)
		定期性預金	883,805 (32.5)	882,164 (30.9)
		うち固定金利定期預金	873,469 (32.1)	873,908 (30.6)
		うち変動金利定期預金	1,107 (0.0)	1,037 (0.0)
	その他	7,407 (0.3)	9,378 (0.3)	
	小 計	2,528,331 (93.0)	2,760,706 (96.6)	
	国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)
		うち有利息預金	— (—)	— (—)
		定期性預金	— (—)	— (—)
その他	28,680 (1.1)	27,485 (1.0)		
小 計	28,680 (1.1)	27,485 (1.0)		
譲渡性預金		160,951 (5.9)	68,173 (2.4)	
国内業務部門		160,951 (5.9)	68,173 (2.4)	
国際業務部門		— (—)	— (—)	
預金・譲渡性預金総合計		2,717,963(100.0)	2,856,364(100.0)	
国内業務部門		2,689,283 (98.9)	2,828,879 (99.0)	
国際業務部門		28,680 (1.1)	27,485 (1.0)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
     固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
     変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. ( )内は、構成比を表しております。

### ●預金・譲渡性預金残高（平均残高）

(単位：百万円, %)

項 目		2020年9月期	2021年9月期	
預 金	国内業務部門	流動性預金	1,604,730 (60.1)	1,826,204 (63.6)
		うち有利息預金	1,222,857 (45.8)	1,364,202 (47.5)
		定期性預金	886,335 (33.2)	886,875 (30.9)
		うち固定金利定期預金	876,676 (32.8)	878,519 (30.6)
		うち変動金利定期預金	1,110 (0.0)	1,047 (0.0)
	その他	6,147 (0.2)	8,625 (0.3)	
	小 計	2,497,214 (93.5)	2,721,705 (94.8)	
	国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)
		うち有利息預金	— (—)	— (—)
		定期性預金	— (—)	— (—)
その他	27,888 (1.0)	26,656 (0.9)		
小 計	27,888 (1.0)	26,656 (0.9)		
譲渡性預金		147,358 (5.5)	123,100 (4.3)	
国内業務部門		147,358 (5.5)	123,100 (4.3)	
国際業務部門		— (—)	— (—)	
預金・譲渡性預金総合計		2,672,460(100.0)	2,871,462(100.0)	
国内業務部門		2,644,572 (99.0)	2,844,806 (99.1)	
国際業務部門		27,888 (1.0)	26,656 (0.9)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
     固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
     変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( )内は、構成比を表しております。

### ●預金者別預金残高

(単位：百万円, %)

区 分	2020年9月期	2021年9月期
個人	1,700,115 (66.5)	1,786,326 (64.1)
一般法人	740,586 (29.0)	785,271 (28.1)
その他	116,310 (4.5)	216,594 (7.8)
合 計	2,557,012 (100.0)	2,788,191 (100.0)

- (注) 1. その他＝公金＋金融機関  
 2. ( )内は、構成比を表しております。

### ●1店舗当たり預金残高

(単位：店, 百万円)

2020年9月期		2021年9月期	
店舗数	預金残高	店舗数	預金残高
91	29,867	91	31,388

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

### ●従業員1人当たり預金残高

(単位：人, 百万円)

2020年9月期		2021年9月期	
従業員数	預金残高	従業員数	預金残高
1,398	1,944	1,380	2,069

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

## 融資業務

## ●貸出金残高（期末残高）

(単位：百万円, %)

科 目	2020年9月期	2021年9月期
国内業務部門		
割引手形	3,675 ( 0.2)	2,839 ( 0.1)
手形貸付	33,389 ( 1.9)	28,315 ( 1.6)
証書貸付	1,542,762 (86.4)	1,575,724 (86.9)
当座貸越	196,134 (11.0)	195,503 (10.8)
小 計	1,775,961 (99.5)	1,802,383 (99.4)
国際業務部門		
手形貸付	798 ( 0.0)	167 ( 0.0)
証書貸付	8,406 ( 0.5)	10,443 ( 0.6)
当座貸越	— ( —)	— ( —)
小 計	9,204 ( 0.5)	10,611 ( 0.6)
合 計	1,785,166(100.0)	1,812,995(100.0)

(注) ( ) 内は、構成比を表しております。

## ●貸出金残高（平均残高）

(単位：百万円, %)

科 目	2020年9月期	2021年9月期
国内業務部門		
割引手形	4,950 ( 0.3)	2,990 ( 0.2)
手形貸付	35,508 ( 2.0)	29,016 ( 1.6)
証書貸付	1,536,307 (86.3)	1,578,504 (86.7)
当座貸越	194,344 (10.9)	198,748 (10.9)
小 計	1,771,111 (99.5)	1,809,260 (99.4)
国際業務部門		
手形貸付	695 ( 0.1)	467 ( 0.1)
証書貸付	7,734 ( 0.4)	9,968 ( 0.5)
当座貸越	— ( —)	— ( —)
小 計	8,430 ( 0.5)	10,435 ( 0.6)
合 計	1,779,541(100.0)	1,819,695(100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ( ) 内は、構成比を表しております。

## ●貸出金使途別内訳

(単位：百万円, %)

区 分	2020年9月期	2021年9月期
設備資金	729,515 (40.9)	771,359 (42.5)
運転資金	1,055,651 (59.1)	1,041,635 (57.5)
合 計	1,785,166(100.0)	1,812,995(100.0)

(注) ( ) 内は、構成比を表しております。

## ●貸出金業種別内訳

(単位：百万円, %)

業 種 別	2020年9月期	2021年9月期
国内業務部門	1,775,961 (99.5)	1,802,383 (99.4)
製造業	189,144 (10.6)	193,497 (10.7)
農業、林業	1,259 ( 0.1)	1,326 ( 0.1)
漁業	78 ( 0.0)	105 ( 0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,260 ( 0.1)	1,249 ( 0.1)
建設業	55,959 ( 3.1)	54,270 ( 3.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	35,810 ( 2.0)	38,425 ( 2.1)
情報通信業	9,342 ( 0.5)	9,413 ( 0.5)
運輸業、郵便業	46,909 ( 2.6)	42,500 ( 2.3)
卸売業、小売業	164,894 ( 9.3)	161,919 ( 8.9)
金融業、保険業	121,383 ( 6.8)	120,443 ( 6.6)
不動産業、物品賃貸業	204,141 (11.4)	200,672 (11.1)
その他サービス業	110,955 ( 6.2)	117,337 ( 6.5)
地方公共団体	266,285 (14.9)	270,145 (14.9)
その他	568,535 (31.9)	591,076 (32.6)
国際業務部門	9,204 ( 0.5)	10,611 ( 0.6)
政府等	— ( —)	— ( —)
金融機関	— ( —)	— ( —)
その他	9,204 ( 0.5)	10,611 ( 0.6)
合 計	1,785,166(100.0)	1,812,995(100.0)

(注) ( ) 内は、構成比を表しております。

# 営業の状況

## ●貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	貸 出 金		支払承諾見返	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
有価証券	1,043	1,143	10	10
債権	6,837	4,809	155	157
商品	—	—	—	—
不動産	61,990	61,032	601	720
その他	180	550	41	30
小 計	70,051	67,535	808	917
保証	631,917	661,400	0	0
信用	1,083,197	1,084,059	8,449	7,640
合 計	1,785,166	1,812,995	9,258	8,558

## ●中小企業等向貸出金残高

(単位：百万円, %)

項 目	2020年9月期	2021年9月期
貸出金残高	1,124,450	1,161,039
総貸出に占める割合	62.98	64.03

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ●消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期	2021年9月期
消費者ローン残高	558,863	582,324
(うち住宅ローン残高)	531,074	554,257
(うちその他ローン残高)	27,788	28,066

## ●1店舗当たり貸出金残高

(単位：店, 百万円)

2020年9月期		2021年9月期	
店舗数	貸出金残高	店舗数	貸出金残高
91	19,617	91	19,923

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ●従業員1人当たり貸出金残高

(単位：人, 百万円)

2020年9月期		2021年9月期	
従業員数	貸出金残高	従業員数	貸出金残高
1,398	1,276	1,380	1,313

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

## ●預貸率

(単位：%)

区 分	2020年9月期		2021年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	64.15	65.23	61.92	61.81
国際業務部門	32.09	30.23	38.60	39.14
合計	63.81	64.87	61.70	61.60

(注) 預貸率 = 貸出金 ÷ (預金 + 譲渡性預金) × 100

## ●特定海外債権残高

該当ありません。

## ●貸出金償却の推移

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期	2021年9月期
貸出金償却	145	245

## ●リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

## (単体)

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末比	
破綻先債権額	227	273	45	
延滞債権額	25,233	24,208	△1,025	
3か月以上延滞債権額	214	612	398	
貸出条件緩和債権額	544	332	△212	
リスク管理債権合計	26,220	25,427	△793	
貸出金残高(末残)	1,785,166	1,812,995	27,829	
貸出金残高比	破綻先債権	0.01%	0.01%	0.00%
	延滞債権	1.41%	1.33%	△0.08%
	3か月以上延滞債権	0.01%	0.03%	0.02%
	貸出条件緩和債権	0.03%	0.01%	△0.02%
	合計	1.46%	1.40%	△0.06%

## (連結)

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末比	
破綻先債権額	781	734	△47	
延滞債権額	25,688	24,656	△1,031	
3か月以上延滞債権額	214	612	398	
貸出条件緩和債権額	544	332	△212	
リスク管理債権合計	27,228	26,335	△893	
貸出金残高(末残)	1,774,141	1,802,280	28,138	
貸出金残高比	破綻先債権	0.04%	0.04%	0.00%
	延滞債権	1.44%	1.36%	△0.08%
	3か月以上延滞債権	0.01%	0.03%	0.02%
	貸出条件緩和債権	0.03%	0.01%	△0.02%
	合計	1.53%	1.46%	△0.07%

- (注) 1. 銀行貸出債権、連結子会社保証債務重複分調整後の連結ベースで表示しております。
2. リスク管理債権は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
5. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

## ●リスク管理債権に対する引当率(単体)

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末比
リスク管理債権額(A)	26,220	25,427	△793
担保等によるカバー分(B)	16,373	15,525	△847
貸倒引当金(C)	5,701	6,372	670
引当率(C/A)	21.74%	25.06%	3.32%
保全率(B+C)/A	84.19%	86.12%	1.93%

## ●貸倒引当金の状況

## (単体)

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,666	686	6,819	153
個別貸倒引当金	5,626	△595	6,302	675
貸倒引当金	12,292	90	13,121	828

## (連結)

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,359	698	6,508	148
個別貸倒引当金	7,416	△534	8,058	641
貸倒引当金	13,775	163	14,566	790

## ●金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,433	3,726	△706
危険債権	21,251	20,971	△279
要管理債権	759	945	186
金融再生法開示債権合計	26,444	25,643	△800
総与信残高(末残)	1,797,946	1,826,381	28,434
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.24%	0.20%	△0.04%
危険債権	1.18%	1.14%	△0.04%
要管理債権	0.04%	0.05%	0.01%
総与信残高比合計	1.47%	1.40%	△0.07%

金融機能再生緊急措置法に基づく対象債権について

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは「破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
- (2) 危険債権とは「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
- (3) 要管理債権とは要注意先に対する債権のうち「3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

## ●金融再生法開示債権の保全状況(単体)

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末比
保全額	22,254	22,103	△151
貸倒引当金	5,740	6,444	703
担保保証等	16,513	15,658	△854
保全率(保全額/開示債権額)	84.15%	86.19%	2.04%

# 営業の状況

## 有価証券・証券業務

### ●保有有価証券残高（期末残高）

(単位：百万円, %)

区 分	2020年9月期	2021年9月期	
国内業務部門	国債	51,390 ( 7.5)	74,281 (10.5)
	地方債	105,786 (15.5)	99,540 (14.1)
	短期社債	— ( —)	— ( —)
	社債	189,936 (27.8)	184,530 (26.1)
	株式	35,959 ( 5.3)	40,969 ( 5.8)
	その他	106,752 (15.6)	152,348 (21.5)
	小 計	489,825 (71.7)	551,670 (78.0)
国際業務部門	国債	— ( —)	— ( —)
	地方債	— ( —)	— ( —)
	短期社債	— ( —)	— ( —)
	社債	— ( —)	— ( —)
	株式	— ( —)	— ( —)
	その他	193,197 (28.3)	155,367 (22.0)
	うち外国債券	193,197 (28.3)	155,367 (22.0)
うち外国株式	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	
小 計	193,197 (28.3)	155,367 (22.0)	
合 計	683,023(100.0)	707,038(100.0)	

(注) ( ) 内は、構成比を表しております。

### ●保有有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円, %)

区 分	2020年9月期	2021年9月期	
国内業務部門	国債	67,530 (10.1)	74,441 (10.9)
	地方債	104,192 (15.6)	95,431 (14.0)
	短期社債	— ( —)	— ( —)
	社債	191,085 (28.6)	188,474 (27.5)
	株式	21,672 ( 3.2)	20,151 ( 2.9)
	その他	99,285 (14.9)	139,086 (20.3)
	小 計	483,767 (72.4)	517,585 (75.6)
国際業務部門	国債	— ( —)	— ( —)
	地方債	— ( —)	— ( —)
	短期社債	— ( —)	— ( —)
	社債	— ( —)	— ( —)
	株式	— ( —)	— ( —)
	その他	184,533 (27.6)	166,743 (24.4)
	うち外国債券	184,533 (27.6)	166,742 (24.4)
うち外国株式	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	
小 計	184,533 (27.6)	166,743 (24.4)	
合 計	668,300(100.0)	684,328(100.0)	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ( ) 内は、構成比を表しております。

### ●国債等公共債および投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期	2021年9月期
国債	2,043	2,465
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合 計	2,043	2,465
投資信託	4,459	8,499

(注) 国債等公共債は受渡日ベース、投資信託は約定日ベースで記載しております。

### ●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期	2021年9月期
商品国債	10	36
商品地方債	5	5
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	15	41

(注) 商品有価証券売買高は、額面ベースで記載しております。

### ●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期	2021年9月期
商品国債	520	448
商品地方債	76	47
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	597	496

### ●預証率

(単位：%)

区 分	2020年9月期		2021年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	18.21	18.29	19.50	18.19
国際業務部門	673.62	661.69	565.27	625.52
合 計	25.12	25.00	24.75	23.83

(注) 預証率= 有価証券÷(預金+譲渡性預金)×100

## 国際業務・内国為替業務

### ●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	2020年9月期	2021年9月期
仕向為替	売渡為替	459
	買入為替	261
被仕向為替	支払為替	221
	取立為替	9
合 計	952	985

### ●内国為替取扱実績

(単位：千円, 百万円)

区 分	2020年9月期		2021年9月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	4,683	3,591,856	4,333	3,845,960
	各地より受けた分	4,891	3,551,422	4,794	3,795,573
代金取立	各地へ向けた分	50	39,010	46	32,428
	各地より受けた分	146	106,687	137	95,341

## ALM (資産負債総合管理)

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間						合 計
		3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	
定期預金	2020年9月30日	271,677	172,597	334,045	48,820	36,423	11,018	874,582
	2021年9月30日	273,732	176,784	331,348	39,606	41,569	11,910	874,951
うち固定金利 定期預金	2020年9月30日	271,532	172,376	333,702	48,566	36,271	11,018	873,469
	2021年9月30日	273,644	176,732	331,244	39,471	40,905	11,910	873,908
うち変動金利 定期預金	2020年9月30日	138	221	342	253	151	—	1,107
	2021年9月30日	82	51	104	134	663	—	1,037
その他	2020年9月30日	5	—	—	—	—	—	5
	2021年9月30日	5	—	—	—	—	—	5

## ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間						合 計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	2020年9月30日	478,606	371,118	231,093	142,793	542,901	18,652	1,785,166
	2021年9月30日	490,323	351,106	234,539	144,115	575,072	17,838	1,812,995
うち変動金利	2020年9月30日	316,999	105,009	43,570	20,626	61,682	18,652	566,540
	2021年9月30日	309,200	91,738	38,007	21,584	63,469	17,838	541,839
うち固定金利	2020年9月30日	161,606	266,109	187,523	122,166	481,219	—	1,218,625
	2021年9月30日	181,123	259,367	196,531	122,530	511,602	—	1,271,155

## ●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	2020年9月30日	6,063	11,174	—	—	—	34,151	—	51,390
	2021年9月30日	10,050	1,009	—	—	25,643	37,577	—	74,281
地方債	2020年9月30日	24,093	14,452	6,589	2,759	45,249	12,641	—	105,786
	2021年9月30日	8,791	10,744	2,754	3,261	62,734	11,253	—	99,540
短期社債	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2020年9月30日	16,957	35,137	49,185	20,694	6,579	60,359	1,023	189,936
	2021年9月30日	16,956	52,648	43,705	12,135	6,110	52,973	—	184,530
株式	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	35,959	35,959
	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	40,969	40,969
その他の証券	2020年9月30日	48,252	55,043	59,803	31,773	65,489	5,197	34,389	299,950
	2021年9月30日	21,024	51,948	75,940	27,748	79,806	2,989	48,258	307,716
うち外国債券	2020年9月30日	41,066	42,961	47,583	20,716	36,951	2,198	1,719	193,197
	2021年9月30日	20,627	42,794	38,116	22,569	31,259	—	—	155,367
うち外国株式	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0
	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0

# 営業の状況

## 有価証券等の関係

### ●有価証券関係

#### 1.満期保有目的の債券

該当ありません。(2020年9月期、2021年9月期)

#### 2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は該当ありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2020年9月期	2021年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		1,039	1,039
関連法人等株式		—	—

#### 3.その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2020年9月期			2021年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,321	10,002	16,319	33,152	11,467	21,685
	債券	218,477	215,808	2,669	255,772	253,231	2,540
	国債	37,486	35,869	1,616	51,890	50,425	1,464
	地方債	85,645	85,047	598	63,705	63,299	405
	社債	95,345	94,891	453	140,176	139,506	670
	その他	208,490	201,451	7,038	199,289	189,503	9,785
	うち外国証券	144,314	140,504	3,810	107,725	104,939	2,785
小計	453,289	427,262	26,026	488,214	454,202	34,011	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,173	8,853	△1,680	4,352	4,809	△456
	債券	128,635	129,703	△1,067	102,580	103,082	△502
	国債	13,904	14,104	△200	22,391	22,623	△231
	地方債	20,140	20,216	△76	35,835	35,944	△109
	社債	94,591	95,381	△789	44,353	44,514	△161
	その他	89,521	92,664	△3,143	104,967	107,694	△2,726
	うち外国証券	48,883	49,334	△451	47,642	48,466	△823
小計	225,330	231,220	△5,890	211,900	215,586	△3,686	
合計		678,619	658,483	20,135	700,114	669,789	30,325

(注) 市場価格のない株式及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

種類	期別	2020年9月期	2021年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		1,425	2,425
組合出資金		1,938	3,457

当中間会計期間において、償却を実施した銘柄はございません。

#### 4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理はありません。

当中間会計期間における減損処理額は、1,546百万円（株式1,097百万円、社債184百万円、その他264百万円）であります。

当該減損処理にあたっては、中間決算日の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

## ●金銭の信託関係

## 1.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。(2020年9月期、2021年9月期)

## 2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	期別	2020年9月期					2021年9月期				
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
					—	—				—	—
その他の金銭の信託		6,533	6,533	—	—	—	6,525	6,525	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

# 営業の状況

## デリバティブ取引関係

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ●金利関連取引

該当ありません。(2020年9月期、2021年9月期)

#### ●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月期				2021年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	9,078	—	30	30	11,422	—	△118	△118
	買建	4,881	—	16	16	4,517	—	86	86
	通貨オプション								
	売建	42,408	28,214	△1,309	1,150	42,571	30,176	△1,144	936
	買建	42,408	28,214	1,309	△727	42,571	30,176	1,144	△572
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			46	470			△32	331	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

#### ●株式関連取引

該当ありません。(2020年9月期、2021年9月期)

#### ●債券関連取引

該当ありません。(2020年9月期、2021年9月期)

#### ●商品関連取引

該当ありません。(2020年9月期、2021年9月期)

#### ●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。(2020年9月期、2021年9月期)

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ●金利関連取引

該当ありません。(2020年9月期、2021年9月期)

### ●通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月期			2021年9月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	10,580	10,580	701	11,192	6,715	95
合	計	—	—	—	701	—	—	95

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

### ●株式関連取引

該当ありません。(2020年9月期、2021年9月期)

### ●債券関連取引

該当ありません。(2020年9月期、2021年9月期)

# 株式の状況

## ●所有者別内訳

(2021年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	30	30	749	56	—	6,118	6,983	—
所有株式数 (単元)	—	84,050	2,430	62,770	11,666	—	79,476	240,392	105,469
所有株式数の割合 (%)	—	34.96	1.01	26.11	4.85	—	33.07	100.00	—

(注) 1. 自己株式532,210株は「個人その他」に5,322単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## ●大株主一覧(上位10先)

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,971	8.34
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,386	5.87
福井銀行職員持株会	福井市順化1丁目1番1号	912	3.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	766	3.24
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	671	2.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	552	2.33
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	515	2.18
株式会社DSG1	愛知県名古屋市中村区名駅5丁目38番5号名駅D-1ビル8F	370	1.56
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	353	1.49
轟産業株式会社	福井市毛矢3丁目2番4号	340	1.44
計	—	7,839	33.20

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,971千株  
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 671千株

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## 自己資本の構成に関する開示事項

### ●連結自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期	2021年9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	112,707	111,398
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,937	23,937
うち、利益剰余金の額	90,077	89,201
うち、自己株式の額 (△)	713	1,155
うち、社外流出予定額 (△)	594	585
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1	1
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1	1
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,359	6,508
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,359	6,508
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,424	1,063
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	120,493	118,971
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	195	246
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	195	246
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	195	246
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	120,298	118,725

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期	2021年9月期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,299,578	1,325,540
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,836	1,828
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,836	1,828
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	50,877	51,313
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,350,456	1,376,854
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	8.90%	8.62%

## ●単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期	2021年9月期
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	103,848	101,936
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,623	20,623
うち、利益剰余金の額	84,533	83,054
うち、自己株式の額 (△)	713	1,155
うち、社外流出予定額 (△)	594	585
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,666	6,819
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,666	6,819
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,424	1,063
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	111,939	109,819
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	160	206
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	160	206
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	373	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	533	206
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	111,405	109,613
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,292,290	1,318,307
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,836	1,828
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,836	1,828
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	46,368	46,648
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,338,659	1,364,955
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.32%	8.03%

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### ●自己資本の充実度に関する事項

- 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

#### (1) オン・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2020年9月期	2021年9月期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	418	209
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	23	23
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	4	—
9. 我が国の政府関係機関向け	317	309
10. 地方三公社向け	8	17
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	893	819
12. 法人等向け	22,778	22,709
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,359	13,956
14. 抵当権付住宅ローン	2,378	2,309
15. 不動産取得等事業向け	5,073	4,907
16. 三月以上延滞等	101	110
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	91	94
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	813	750
（うち出資等のエクスポージャー）	813	750
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	2,663	2,640
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	761	596
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	609	579
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,292	1,463
22. 証券化	46	124
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	46	124
23. 再証券化	—	—

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2020年9月期	2021年9月期
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,897	2,991
（うちルック・スルー方式）	1,848	2,947
（うちマンドート方式）	—	—
（うち蓋然性方式（250%））	48	44
（うち蓋然性方式（400%））	—	—
（うちフォールバック方式（1250%））	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	73	73
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	50,942	52,046

## (2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2020年9月期	2021年9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	15	35
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	36	34
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	261	334
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	271	239
（うち借入金の保証）	133	114
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	116	115
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	110	23
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	128	119
カレント・エクスポージャー方式	128	119
派生商品取引	128	119
外為関連取引	108	96
金利関連取引	17	11
金関連取引	—	—
株式関連取引	2	3
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	6
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	0
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	941	904

## ○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法の額

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2020年9月期	2021年9月期
粗利益配分手法による	2,035	2,052

## ○連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
リスク・アセット等の額（A）	1,350,456	1,376,854
信用リスク・アセットの額	1,299,578	1,325,540
資産（オン・バランス）項目	1,273,560	1,301,159
オフ・バランス項目	23,530	22,602
CVAリスクアセット相当額を8%で除して得た額	2,442	1,734
中央清算機関関連エクスポージャー	44	44
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	50,877	51,313
連結総所要自己資本額（A）×4%	54,018	55,074

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## ●信用リスクに関する事項

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

- 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高及び地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期					2021年9月期				
	信用リスクエクスポージャー-中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー-中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内計	3,553,539	1,901,143	375,695	9,341	2,877	3,760,196	1,897,852	376,627	8,856	2,828
国外計	263,953	2,060	163,284	1,062	—	213,575	2,611	136,251	953	—
地域別合計	3,817,493	1,903,203	538,979	10,403	2,877	3,973,772	1,900,463	512,879	9,809	2,828
製造業	308,839	220,963	76,248	657	261	311,582	226,475	73,006	574	213
農業、林業	1,496	1,426	—	—	19	1,570	1,509	—	—	—
漁業	123	120	—	—	12	156	143	—	—	11
鉱業、採石業、砂利採取業	3,266	1,302	—	—	—	3,245	1,289	—	—	—
建設業	75,699	63,851	10,324	0	77	71,935	60,892	9,598	0	155
電気・ガス・熱供給・水道業	57,174	43,771	11,212	—	—	54,537	44,231	8,802	—	—
情報通信業	16,912	9,561	4,502	—	—	18,377	11,056	4,502	—	—
運輸業、郵便業	65,543	50,137	12,424	—	—	60,814	47,480	10,411	—	45
卸売業、小売業	199,120	180,008	13,113	718	235	190,999	176,889	9,126	690	25
金融業、保険業	1,526,353	119,264	147,836	8,973	—	1,677,163	86,046	137,919	8,521	—
不動産業、物品賃貸業	209,712	205,111	3,499	—	220	206,849	200,937	4,933	—	366
その他サービス業	229,390	120,526	102,460	38	333	215,034	126,679	82,087	11	425
国・地方公共団体	438,954	266,413	157,357	—	—	452,703	271,294	172,492	—	—
その他	684,905	620,743	—	15	1,716	708,800	645,536	—	11	1,584
業種別合計	3,817,493	1,903,203	538,979	10,403	2,877	3,973,772	1,900,463	512,879	9,809	2,828
1年以下	648,973	352,539	184,846	5,095		575,855	338,537	152,816	5,984	
1年超3年以下	335,291	242,522	88,556	3,212		306,256	222,869	80,268	2,117	
3年超5年以下	291,947	222,186	66,714	1,018		270,428	208,432	57,067	906	
5年超7年以下	171,700	132,809	27,220	657		160,434	132,062	14,774	589	
7年超10年以下	216,058	165,106	50,532	418		275,266	181,846	93,208	211	
10年超	815,132	694,024	121,108	—		838,821	724,079	114,742	—	
期間の定めのないもの	1,338,390	94,015	—	—		1,546,707	92,635	—	—	
残存期間別合計	3,817,493	1,903,203	538,979	10,403		3,973,772	1,900,463	512,879	9,809	

(注) CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

## ○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間期末残高及び期中の増減額

## (1) 中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
一般貸倒引当金	6,085	6,359	273	6,601	6,508	△93
個別貸倒引当金	7,622	7,416	△205	7,919	8,058	138
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	13,707	13,775	68	14,521	14,566	45

## (2) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
国内計	7,622	7,416	△205	7,919	8,058	138
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,622	7,416	△205	7,919	8,058	138
製造業	332	324	△8	722	749	26
農業、林業	64	63	0	55	52	△2
漁業	3	3	0	3	2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	286	299	13	271	139	△131
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	10	7	△3	7	7	0
運輸業、郵便業	65	64	△1	83	101	17
卸売業、小売業	3,949	3,772	△177	4,144	4,248	104
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	276	265	△10	230	198	△32
その他サービス業	849	842	△6	702	815	112
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,782	1,771	△10	1,697	1,742	45
業種別合計	7,622	7,416	△205	7,919	8,058	138

## ○業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2020年9月期	2021年9月期
製造業	45	26
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	4	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1	—
運輸業、郵便業	—	8
卸売業、小売業	10	190
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	14	6
その他サービス業	67	12
国・地方公共団体	—	—
その他	1	0
業種別合計	145	245

## ○標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,661,626	102,942	1,894,074	82,216
10%	79,417	22,918	77,384	23,614
20%	209,890	—	195,837	—
35%	—	169,921	—	164,975
50%	347,043	269	317,721	174
75%	—	446,189	—	466,164
100%	81,607	516,569	62,601	542,271
150%	—	1,431	—	1,619
200%	—	—	—	—
250%	—	11,279	—	9,342
300%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	2,379,585	1,271,522	2,547,619	1,290,378

(注) 所在国の格付を参照しているエクスポージャーについては「格付有り」に含めております。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## ●信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額  
(単位：百万円)

	エクスポージャー額	
	2020年9月期	2021年9月期
現金及び自行預金	185,246	153,528
適格債券	—	—
適格金融資産担保	185,246	153,528
適格保証	10,781	10,360

(注)「現金及び自行預金」には総合口座の空枠に係るエクスポージャーを含めております。

## ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式  
先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

- グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	2,095	1,338

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	与信相当額	
	2020年9月期	2021年9月期
派生商品取引	10,403	9,735
外国為替関連取引及び金関連取引	7,899	7,029
金利関連取引	2,130	1,383
株式関連取引	373	490
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	832
クレジット・デリバティブ	—	73
長期決済期間取引	—	—
合計	10,403	9,809

- グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額  
該当ありません。

- 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減の効果は勘案しておりません。

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	981	—	—
合計	—	981	—	—

- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## ●証券化エクスポージャーに関する事項

### ○連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### ○連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
事業者向け貸出	1,221	4,158
合 計	1,221	4,158

- 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%以下	—	—	787	4
20%超50%以下	70	1	436	7
50%超100%以下	1,150	45	2,934	111
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	1,221	46	4,158	124

- 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳該当ありません。

## ●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### ○出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	69,133	/	97,089	/
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,811	/	4,210	/
合 計	70,944	70,944	101,299	101,299

### ○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	△449	968
償却に伴う損益の額	—	1,546

### ○中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
評価損益の額	14,472	26,860

### ○中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## ●リスク・ウェイトのみなし計算の適用に関する事項

### ○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2020年9月期	2021年9月期
ルック・スルー方式	105,258	146,557
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	488	447
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

## ●金利リスクに関する事項

### ○IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期
1	上方パラレルシフト	8,922	10,154	1,106	1,036				
2	下方パラレルシフト	18,501	23,187	5,163	2,573				
3	スティープ化	/	/	/	/				
4	フラット化	/	/	/	/				
5	短期金利上昇	/	/	/	/				
6	短期金利低下	/	/	/	/				
7	最大値	18,501	23,187	5,163	2,573				
		ホ		ヘ					
		2021年9月期		2020年9月期					
8	自己資本の額	118,725		120,298					

(注) 連結子会社については銀行本体と比較して資産規模が小さいため、上記△EVE、△NIIの計測対象から除いております。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## ●自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

### (1) オン・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2020年9月期	2021年9月期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	418	209
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	23	23
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	4	—
9. 我が国の政府関係機関向け	317	309
10. 地方三公社向け	8	17
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	891	818
12. 法人等向け	23,086	22,873
13. 中小企業等向け及び個人向け	12,958	13,664
14. 抵当権付住宅ローン	2,393	2,324
15. 不動産取得等事業向け	5,068	4,901
16. 三月以上延滞等	97	106
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	91	94
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	853	789
(うち出資等のエクスポージャー)	853	789
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	2,421	2,433
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外に係るエクスポージャー)	761	596
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	498	506
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,160	1,330
22. 証券化	46	124
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	46	124
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,897	2,991
(うちルック・スルー方式)	1,848	2,947
(うちマンドート方式)	—	—
(うち蓋然性方式 (250%))	48	44
(うち蓋然性方式 (400%))	—	—
(うちフォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	73	73
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	50,650	51,757

## (2) オフ・バランス項目

(単位:百万円)

	所要自己資本の額	
	2020年9月期	2021年9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	15	35
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	2
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	36	34
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	261	334
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	271	239
(うち有価証券の保証)	133	114
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	116	115
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	110	23
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	128	119
カレント・エクスポージャー方式	128	119
派生商品取引	128	119
外為関連取引	108	96
金利関連取引	17	11
金関連取引	—	—
株式関連取引	2	3
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	6
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	941	904

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額  
及びこのうち銀行が使用する手法の額

(単位:百万円)

	所要自己資本の額	
	2020年9月期	2021年9月期
粗利益配分手法による	1,854	1,865

## ○単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
リスク・アセット等の額 (A)	1,338,659	1,364,955
信用リスク・アセットの額	1,292,290	1,318,307
資産 (オン・バランス) 項目	1,266,273	1,293,926
オフ・バランス項目	23,530	22,602
CVAリスクアセット相当額を8%で除して得た額	2,442	1,734
中央清算機関関連エクスポージャー	44	44
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	46,368	46,648
単体総所要自己資本額 (A) × 4%	53,546	54,598

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## ●信用リスクに関する事項

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

- 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高及び地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期					2021年9月期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内計	3,543,674	1,912,871	375,695	9,341	2,141	3,750,791	1,909,184	376,627	8,856	2,180
国外計	263,953	2,060	163,284	1,062	—	213,575	2,611	136,251	953	—
地域別合計	3,807,628	1,914,931	538,979	10,403	2,141	3,964,366	1,911,796	512,879	9,809	2,180
製造業	306,933	220,963	76,248	657	261	309,805	226,475	73,006	574	213
農業、林業	1,426	1,426	—	—	19	1,509	1,509	—	—	—
漁業	120	120	—	—	12	143	143	—	—	11
鉱業、採石業、砂利採取業	1,302	1,302	—	—	—	1,289	1,289	—	—	—
建設業	74,627	63,851	10,324	0	77	70,941	60,892	9,598	0	155
電気・ガス・熱供給・水道業	56,875	43,771	11,212	—	—	54,290	44,231	8,802	—	—
情報通信業	16,005	9,561	4,502	—	—	17,319	11,056	4,502	—	—
運輸業、郵便業	63,222	50,137	12,424	—	—	58,551	47,480	10,411	—	45
卸売業、小売業	196,830	180,008	13,113	718	235	189,070	176,889	9,126	690	25
金融業、保険業	1,525,857	119,264	147,836	8,973	—	1,676,789	86,047	137,919	8,521	—
不動産業、物品賃貸業	221,209	216,903	3,499	—	220	218,064	212,325	4,933	—	366
その他サービス業	224,104	120,526	102,460	38	333	209,466	126,679	82,087	11	425
国・地方公共団体	438,642	266,413	157,357	—	—	452,397	271,294	172,492	—	—
その他	680,470	620,678	—	15	980	704,725	645,481	—	11	936
業種別合計	3,807,628	1,914,931	538,979	10,403	2,141	3,964,366	1,911,796	512,879	9,809	2,180
1年以下	652,281	355,848	184,846	5,095		578,855	341,537	152,816	5,984	
1年超3年以下	339,291	246,522	88,556	3,212		310,256	226,869	80,268	2,117	
3年超5年以下	296,431	226,670	66,714	1,018		274,816	212,820	57,067	906	
5年超7年以下	171,700	132,809	27,220	657		160,434	132,062	14,774	589	
7年超10年以下	216,058	165,106	50,532	418		275,266	181,846	93,208	211	
10年超	815,132	694,024	121,108	—		838,821	724,079	114,742	—	
期間の定めのないもの	1,316,733	93,950	—	—		1,525,913	92,580	—	—	
残存期間別合計	3,807,628	1,914,931	538,979	10,403		3,964,366	1,911,796	512,879	9,809	

(注) CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

## ○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間期末残高及び期中の増減額

## (1) 中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
一般貸倒引当金	6,402	6,666	264	6,904	6,819	△85
個別貸倒引当金	5,843	5,626	△217	6,203	6,302	99
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	12,245	12,292	46	13,107	13,121	14

## (2) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
国内計	5,843	5,626	△217	6,203	6,302	99
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,843	5,626	△217	6,203	6,302	99
製造業	323	316	△6	720	746	26
農業、林業	63	63	0	55	52	△2
漁業	3	3	0	3	2	△0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	284	298	14	268	137	△130
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	10	7	△3	7	7	△0
運輸業、郵便業	57	56	0	67	75	8
卸売業、小売業	3,938	3,764	△173	4,140	4,245	105
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	276	265	△10	229	198	△31
その他サービス業	835	805	△29	684	796	112
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	49	44	△5	27	38	11
業種別合計	5,843	5,626	△217	6,203	6,302	99

## ○業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2020年9月期	2021年9月期
製造業	45	26
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	4	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1	—
運輸業、郵便業	—	8
卸売業、小売業	10	190
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	14	6
その他サービス業	67	12
国・地方公共団体	—	—
その他	1	—
業種別合計	145	245

## ○標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,661,305	102,941	1,893,769	82,215
10%	79,417	22,918	77,384	23,614
20%	209,693	—	195,721	—
35%	—	170,928	—	166,043
50%	346,930	269	317,614	174
75%	—	432,843	—	456,437
100%	81,607	521,905	62,601	543,953
150%	—	1,360	—	1,557
200%	—	—	—	—
250%	—	10,173	—	8,612
300%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	2,378,955	1,263,341	2,547,091	1,282,608

(注) 所在国の格付を参照しているエクスポージャーについては「格付有り」に含めております。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## ●信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額  
(単位：百万円)

	エクスポージャー額	
	2020年9月期	2021年9月期
現金及び自行預金	185,246	153,528
適格債券	—	—
適格金融資産担保	185,246	153,528
適格保証	10,781	10,360

(注)「現金及び自行預金」には総合口座の空枠に係るエクスポージャーを含めております。

## ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

- グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	2,095	1,338

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	与信相当額	
	2020年9月期	2021年9月期
派生商品取引	10,403	9,735
外国為替関連取引及び金関連取引	7,899	7,029
金利関連取引	2,130	1,383
株式関連取引	373	490
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	832
クレジット・デリバティブ	—	73
長期決済期間取引	—	—
合計	10,403	9,809

- グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額  
該当ありません。

- 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減の効果は勘案しておりません。

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	981	—	—
合計	—	981	—	—

- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## ●証券化エクスポージャーに関する事項

### ○銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### ○銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
事業者向け貸出	1,221	4,158
合計	1,221	4,158

- 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	787	4
20%超50%以下	70	1	436	7
50%超100%以下	1,150	45	2,934	111
100%超1250%以下	—	—	—	—
合計	1,221	46	4,158	124

- 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

## ●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### ○出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	69,079		97,056	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,837		5,236	
合計	71,917	71,917	102,292	102,292

### ○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2020年9月期	2021年9月期
子会社・子法人等	1,039	1,039
関連法人等	—	—
合計	1,039	1,039

### ○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	△490	933
償却に伴う損益の額	—	1,546

### ○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
評価損益の額	14,439	26,843

### ○中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

## ●リスク・ウェイトのみなし計算の適用に関する事項

### ○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2020年9月期	2021年9月期
ルック・スルー方式	105,258	146,557
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	488	447
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

## ●金利リスクに関する事項

### ○IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期				
1	上方パラレルシフト	8,922	10,154	1,106	1,036				
2	下方パラレルシフト	18,501	23,187	5,163	2,573				
3	スティープ化								
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	18,501	23,187	5,163	2,573				
		ホ		ヘ					
		2021年9月期		2020年9月期					
8	自己資本の額	109,613		111,405					



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

発行 2022年1月  
株式会社 福井銀行  
経営企画グループ ブランド戦略チーム  
〒910-8660 福井市順化1丁目1番1号  
TEL.0776-24-2030(代表)  
インターネットホームページアドレス  
URL <https://www.fukuibank.co.jp/>